漁港は
魚の保育園
http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成22年7月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　社団法人　全国漁港漁場協会
田中潤兒
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

第13回 日韓漁港漁場技術交流会議開催

㈳全国漁港漁場協会

第13回日韓漁港漁場技術交流会議が、6月30日に㈳全国漁港漁場協会の主催、水産庁の後援、㈶漁港漁場漁村技術研究所及び㈳水産土木建設技術センターの協賛により、東京都内の都市センターホテルにおいて開催された。

この交流会議は、平成9年度（開催は10年3月）に第1回を東京で開催して以来、日本と韓国で交互に開催されており、漁港漁場漁村の整備、維持管理等の関連技術に関する諸問題について発表し、意見交換している。

会議のテーマはその時々の両国の漁港漁場漁村を取り巻く状況を勘案して設定されており、今年度は「これからの漁村漁港整備と活用のあり方」がテーマとなった。

会議は午前9時30分より開催され、約50名の参加者があった。

主な出席者は、日本側は水産庁町田勝弘長官、橋本牧漁港漁場整備部長ほか水産庁担当官と㈳全国漁港漁場協会田中潤兒会長をはじめとする関係団体役員、韓国側からは、㈱韓國漁村漁港協會沈好鎮会長、韓国農林水産食品部姜俊錫水産政策官ほか発表者を含めた関係者である。

会議の開催にあたり、主催者を代表して、田中会長が出席者への謝辞と歓迎の言葉を述べるとともに、「両国は世界有数の漁業国であり、その水産業、漁村は消費者に安全・安心で良質な水産物を安定的に提供するだけでなく、沿岸域の環境の保全、国境監視など重要な役割を果たしている。

しかしながら、近年は資源状況の悪化、燃油価格の高騰、金融危機による経済の悪化などにより、大変厳しい状況にあり、日本の水産業は『獲れない、値が出ない、売れない』の三重苦に苦しんでいる。

このような状況を打開し、水産業とこれを支える漁村の健全な発展のために両国は密接に協力していくことが必要であり、特にその基盤である漁港・漁場・漁村の整備について、両国間で技術交流を深めることは極めて有意義であり、これからもお互いの立場を尊重し、末永く続けて行きたいと考えている。」と挨拶が行われ、続いて㈱韓國漁村漁港協會沈好鎮会長が「日本と韓国は、共通の水産資源と漁場を共有しながら緊密に協力している。特に、韓國漁村漁港協會と全国漁港漁場協会は、両国の水産基盤産業の発展のために、民間協力活動を活発に推進してきた。

本会議は、両国の協会が韓国と日本を行き来しながらこの13年間、水産業の基盤である漁村・漁港・漁場に関する技術情報の交換はもちろん、両国水産関係者達の友情を深めてきた非常に意味の深い場である。

韓国の水産業は日本と同様、地球温暖化、水産資源の回復、市場開放の圧力など共通の問題を抱え苦心している。しかし、両国はこのような問題に賢く対処し、水産業の国際競争力を備えた新たな成長動力産業として発展していくために、水産業の生産基盤整備、漁村観光の活性化、漁村生活環境の改善など、様々な対策を講じていかなければならない。

このために韓国政府は、水産業を持続可能な高付加価値産業に転換し、水産現場の悩みを解消するとともに、漁業者に希望と新たなビジョンを提示する、『新水産プロジェクト』を推進しているところである。

また、私どもの協会も今年の初めに、新たな二〇二〇中長期発展計画を策定し、水産業競争力の強化と漁業者の生活の質の向上のために、全身の努力を注いでいる。

今回の会議のテーマを『今後の漁村漁港整備と活用について』を主題に選定したのは、とても時宜を得たものである。本日の会議が、昨今の両国における水産政策を超えて、未来志向的な水産基盤の造成のための、生産的討論の場になることを期待している。」と挨拶を行った。

続いて、来賓として出席した町田勝弘水産庁長官より「日韓両国の漁港・漁場・漁村の整備についての技術交流会議が、今回で13回目を迎えることができたことを大変喜ばしく思っている。

我が国の水産業・漁村は、国民に対する安全で多様な水産物の安定供給を通じ、健康で豊かな食生活の一翼を担うとともに、伝統文化の継承、地域経済の振興等に大きな役割を果たしている。このような水産業・漁村に対する国民の期待に応えるため、特に漁港・漁場・漁村の整備については、平成19年度から平成23年度までを計画期間とする第2次漁港漁場整備長期計画に基づき、漁港の機能向上や資源回復のための漁場の整備を進めるとともに、水産物の安定供給等を支える安全で安心な漁村の形成を進めているところである。

また、貴国と我が国は、共通の水産資源を利用する世界有数の漁業国であり、両国の水産業の発展のためには、効率的な漁業管理を通じた水産資源の持続可能な利用及び保存を推進するための協力が不可欠である。このような漁業管理・資源管理の分野における協力のほか、漁業生産の基盤である漁港・漁場・漁村の整備について、両国間で技術交流を進めていくことは、両国の水産分野における良好な関係を築く上で、極めて有意義なことであると確信している。

こうした趣旨から、本会議において、両国の漁港・漁場・漁村の整備技術の現状と問題点、対応策等について活発に意見交換が行われ、両国の整備技術の向上が図られることを切に希望している。」と挨拶があった。

技術交流会議は、㈶漁港漁場漁村技術研究所の影山智将理事長が座長となり進められ、次の内容で日本側2題、韓国側3題の発表が行われた。

（発表演題・発表者）

①漁港施設のストックマネジメントについて
水産庁漁港漁場整備部整備課漁港漁場専門官　三上信雄氏

②持続可能な漁港整備方案について
㈱韓國漁村漁港協會本部長　黄哲泯氏

③漁業地域における防災・減災対策について
㈶漁港漁場漁村技術研究所第一調査研究部次長　不動雅之氏

④効果的な漁港整備の事例について
㈱韓國漁村漁港協會次長　張炳相氏

⑤漁村・漁港・漁場の整備／活用のための新たなパラダイム／ビジョンの設定に対する小考
釜慶大学教授　柳青魯氏

各発表後に質疑応答が行われ、活発な意見交換が行われるとともに、全員の発表後には、日韓双方の施策に関する意見交換等も行われ、予定時間をオーバーして会議は終了した。

那珂湊漁港などを視察

技術交流会議終了後、韓国訪日団等の参加者は、バスで視察先である茨城県ひたちなか市に向けて移動し、漁港の一部に鮮魚店が立ち並ぶ「お魚センター」を視察した。

翌7月1日は、那珂湊漁港及び自動開閉式の水門（那珂川からの土砂流入防止と港内静穏度向上を目的）、大洗町にある大洗港、鹿嶋市にある「栽培漁業センター」の視察を行い、各視察先では韓国の参加者から多くの質問が出されていた。

最後に、視察の実施にあたり多大なご協力をいただいた、茨城県、ひたちなか市及び茨城県漁港協会をはじめとする地元関係者の皆様方に紙面を借りてお礼申し上げる。

『参加者（敬称略）』

（韓国側参加者）

㈱韓國漁村漁港協會会長　沈好鎮、農林水産食品部水産政策官　姜俊錫、農林水産食品部水産開発課　鄭容均、㈱韓國漁村漁港協會本部長　黄哲泯、駐日大韓民國大使館水産官　崔容碩、韓国海洋研究院名誉研究員　安熙道、釜慶大学教授　柳青魯、㈱韓國漁村漁港協會次長　張炳相、㈱韓國漁村漁港協會次長　李瑞九、㈱韓國漁村漁港協會課長、李埈豪、㈱韓國漁村漁港協會係長　崔錫勳

（主な日本側参加者）

水産庁長官　町田勝弘、漁港漁場整備部長　橋本牧、漁港漁場整備部整備課長　髙吉晋吾、漁港漁場整備部防災漁村課長　本田直久、漁港漁場整備部防災漁村課水産施設災害対策室長　岡貞行、漁港漁場整備部整備課企画班担当課長補佐　金田拓也、漁港漁場整備部整備課漁港漁場専門官　坪田幸雄、漁港漁場整備部整備課漁港漁場専門官　三上信雄、㈳全国漁港漁場協会理事　田中潤兒、㈳全国漁港漁場協会理事　鹿田正一、㈳全国漁港漁場協会業務部長　野口賢次、㈳全国漁港漁場協会総務部長　佐治信雄、㈶漁港漁場漁村技術研究所理事長　影山智将、㈶漁港漁場漁村技術研究所第1調査研究部次長　不動雅之、㈳水産土木建設技術センター専務理事　松岡英二、漁村水環境研究会事務局長　一色典夫、㈱センク21社長　福屋正嗣、㈱センク21副社長　山本正昭

（兼㈳水産土木建設技術センター理事長）

参加者の記念撮影

挨拶する
町田長官

挨拶する
沈好鎮会長

挨拶する
田中会長

橋本漁港漁場部長

姜俊錫水産政策官

影山智将座長

交流会議風景

活発な質疑応答

那珂湊漁港水門視察

来年度予算編成本格化

参院選も終了し、来年度予算の概算要求に向けた作業が本格化した。

去る6月22日に閣議決定された「財政運営戦略」では平成23年度から三カ年は歳出の大枠は増やさないという方針が示された。各閣僚は「査定大臣」として、概算要求枠の範囲内で優先順位をつけて積極的な予算の組替え・歳出削減を行い、要求することとされている。

特に農林水産省では、農業分野での戸別所得補償の本格実施、漁業分野での所得補償の導入があり、農林水産関係の公共事業は大変厳しいものとなることが予想される。

既に22年度予算において、農山漁村地域整備交付金を加えて農林水産公共全体で対前年比65％となっており、大幅に公共事業予算は削減された。

23年度予算において水産基盤整備事業予算が更に削減されると、小規模な漁港（特に第一種漁港）や漁村の整備などは殆ど不可能となるのではないかと危惧される。

このような緊急事態に陥らないように各現場、浜が抱える問題や将来への懸念を具体的な声として各方面へ訴えて行く必要がある。

第30回全国豊かな海づくり大会
初の河川・長良川で開催

「第30回全国豊かな海づくり大会～ぎふ長良川大会」（主催＝豊かな海づくり大会推進委員会、後援＝農林水産省・環境省）が6月12～13日、天皇皇后両陛下をお迎えし、岐阜県の岐阜市と関市で開催された。

今大会は「清流がつなぐ未来の海づくり」をテーマに、初の河川を舞台に開催。森・川・海のつながり、水と人のつながりをメッセージに乗せ、水と地球環境を守ることをアピールした。

式典の様子

12日に岐阜市の岐阜グランドホテルでレセプションが行われ、13日には関市文化会館で式典が行われた。両陛下御臨席の下、功績団体と作文、写真、習字コンクール受賞者への表彰や、最優秀作文の発表、サテライト会場からの中継による水環境保全活動の紹介が行われた。

その後、長良川河畔にて両陛下による御放流が行われた。

22年度
第2回海洋・沿岸域における水産環境整備の技術検討会開催

水産庁主催による「平成22年度第2回海洋・沿岸域における水産環境整備の技術検討会」が、6月25日（金）午後2時30分より農林水産省8階中央会議室において開催された。

第2回水産環境整備技術検討会

今回の検討会は、去る5月26日に開催された第1回の検討会での委員からの意見等を整理するとともに、基本的な質問等を踏まえて、考え方や内容を修正したものについて委員の方々から意見をいただくということで開催されたものである。

検討会は、⑴生活史を踏まえた広域的な整備検討事例、⑵水産環境整備の具体的な技術課題、⑶水産環境整備の推進に向けて、⑷その他の4議題で行われ、水産庁漁港漁場整備部計画課石井総括課長補佐の司会・開会にて始まった。

開会後は、座長である東京大学副学長の磯部教授の進行により検討会が進められ、議題に沿った資料に基づきそれぞれの担当者から説明が行われ、各委員より活発な意見が多数出され、盛況のうちに午後5時に閉会となった。

（資料及び説明担当者＝敬称略）

⑴生活史を踏まえた広域的な整備検討事例

①ハタハタ・フシジモクの生活史を踏まえた漁港整備：北海道水産振興課長　鉢呂昌弘

②生活史を踏まえた広域的な整備検討事例（静岡県遠州灘、熊本県天草）＝水産庁計画課計画官　米山正樹

③播磨灘地区水産環境整備構想（案）＝水産庁計画課計画官　米山正樹

⑵水産環境整備の具体的な技術課題

①水産環境整備の具体的な技術課題＝水産庁整備課課長補佐　森健二

②カキ殻など二枚貝の貝殻を利用した総合的な底質改良技術の開発＝岡山県水産課長　田中丈裕

⑶水産環境整備の推進に向けて

①水産環境整備の推進に向けて（素案）＝水産庁計画課計画官　米山正樹

②水産環境整備の基本的な推進方向＝福井県立大学教授　瀬戸雅文

水産庁漁港漁場整備部
22年度 漁港漁場管理者研修会（前期）を開催

水産庁漁港漁場整備部は、6月29日午後1時から30日正午までの日程で、22年度漁港漁場管理者研修会（前期）を開催し、都道府県、市町村の担当職員ら二百名余が参加した。

はじめに、宇賀神義宣漁港漁場整備部計画課長が開会の挨拶を行い、漁港漁場の管理の状況と問題点の説明とともに、併せてプレジャーボートの今後の取扱いについての対策の方向性について述べた。

続いて、橋本牧漁港漁場整備部長が「『漁港』のお話」として、漁港の歴史や平均的な漁港の姿、漁港の種類や機能、漁港に関してこれから力を入れるべきこと等の講義を行った。

その後、漁港漁場の管理等について、水産庁漁港漁場整備部計画課、整備課の各担当官から、資料及びパワーポイントにより、管理関係、分権一括法制定に係る漁港指定について、利用関係、会計検査の視点と検証、漁港における衛生管理、環境・生態系保全対策、ストックマネジメント事業における機能保全計画及び日常管理計画、漁港の放置艇対策、漁港施設における利用状況の総点検、利用計画等の取扱いなどについての説明が行われた。

漁港漁場管理者研修会の様子

また、漁港管理の心得として、和歌山県港湾空港振興課主査辻誠造氏より「漁港管理のすすめ@和歌山県」、青森県漁港漁場整備課主幹山下清則氏より「漁港の管理に思うこと」と題し、県の立場から実践を踏まえた講演が行われた。

各県総会

青森県漁港漁場協会

㈳青森県漁港漁場協会（会長・越善靖夫東通村村長）は、6月18日午後一時三十分から青森市の「青森県水産ビル」において、第三十五回通常総会を開催した。

越善会長の挨拶の後、水産庁漁港漁場整備部長（代理・吉塚靖浩漁港漁場整備部整備課上席漁港漁場専門官）、青森県農林水産部長（代理・柞木田善治水産局長）及び田中潤兒㈳全国漁港漁場協会会長が来賓挨拶をした。

木村常紀六ヶ所村海水漁協代表理事組合長を議長に選出して議事に入り、平成21年度事業報告・収支決算及び平成22年度事業計画・収支予算案等の各議案を満場一致で承認した。

また、原田邦治専務理事の辞任に伴う役員の補欠選任が行われ、新たに原口健二氏が専務理事に選任された。

愛知県漁港漁場協会

愛知県漁港漁場協会（会長・杉浦正健前衆議院議員）は、7月6日午前11時から名古屋市の「名古屋ガーデンパレス」において第9回通常総会を開催した。

金原久雄会長代行（蒲郡市長）の挨拶に続き、田中潤兒㈳全国漁港漁場協会会長が祝辞を述べた。

金原会長代行を議長に議事に入り、平成21年度事業報告、収支決算及び平成22年度事業計画、収支予算等の各議案が原案通り承認された。

また、任期満了に伴う役員改選が行われ、杉浦正健会長（前衆議院議員）が辞任し、後任には金原副会長が選任された。また、沢田壽一（南知多町長）、小川淨（愛知県漁連会長）の両副会長が再任され、新たに山本一義吉良町長が副会長に選任された。

和歌山県漁港漁場協会

和歌山県漁港漁場協会（会長・望月良男有田市長）は、7月9日午後1時から、和歌山市内のホテル「パロームー紀の国」において第63回通常総会を開催した。

望月会長の挨拶の後、津村賢介県土整備部港湾空港局長、田中潤兒㈳全国漁港漁場協会会長が祝辞を述べた。

望月会長を議長に議事に入り、平成21年度会務報告及び決算関係、平成22年度事業計画及び収支予算案等の各議案が提案どおり承認された。

議事終了後、県より平成22年度の漁港漁場事業の概要説明があった。

香川県漁港協会

香川県漁港協会（会長・岡田好平土庄町長）は、7月2日午後1時30分から高松市の「ホテルニューフロンティア」において、第62回通常総会を開催した。

岡田会長の挨拶に続き、田中潤兒㈳全国漁港漁場協会会長、大畑善彦香川県農政水産部水産課副課長が祝辞を述べた。

森勝典内海町漁協代表理事組合長を議長に議事に入り、平成21年度事業報告及び収支決算、平成22年度事業計画及び収支予算を原案どおり承認した。

また、任期満了に伴う役員改選が行われ、井上俊昭会長、財部能成副会長（対馬市長）がそれぞれ再選され、専務理事には溝口敏男氏が新たに選任された。

長崎県漁港漁場協会

㈳長崎県漁港漁場協会（会長・井上俊昭新上五島町長）は、6月16日午後1時30分から長崎市の「ホテルセントヒル長崎」において平成22年度第33回定期総会を開催した。

井上会長の挨拶の後、中村法道長崎県知事（代理・荒川敏久水産部次長）、末吉光徳長崎県議会議長、橋本牧水産庁漁港漁場整備部長、田中潤兒㈳全国漁港漁場協会会長が来賓祝辞を述べた。

議事に入り、平成21年度事業報告及び収支決算、平成22年度事業計画案、平成22年度予算案などが原案どおり承認された。

また、任期満了に伴う役員改選が行われ、井上俊昭会長、財部能成副会長（対馬市長）がそれぞれ再選され、専務理事には溝口敏男氏が新たに選任された。

漁港漁場新技術研究会が総会

漁港漁場新技術研究会は、6月21日午後4時からコープビルにおいて第26回通常総会を開催した。総会は、坂井淳会長の挨拶に続き、来賓として橋本牧水産庁漁港漁場整備部長および影山智将㈶漁港漁場漁村技術研究所理事長の挨拶があった。

議事は原案通り議決されたが、平成22年度においては、新規に「沖合養殖漁場開発研究部会」と高齢化の進む漁村を理想的な高齢社会となることを目指す「漁村ユートピア研究部会」の設置が決定された。

総会後、㈶水産総合研究センター　水産工学研究所水産土木部水産基盤グループ長中山哲巌氏による「水産基盤整備技術の現状と未来への夢」と題する講演があった。

続いて、午後5時半から漁村水環境研究会との共催で懇親会が開催され、両団体の会員、来賓等多数の参加があり、本会田中潤兒会長の乾杯など大盛会裏に終了した。

漁村水環境研究会が総会

漁村水環境研究会は、6月21日午後4時よりコープビルにおいて第20期総会を開催した。総会は山田康夫会長の開会挨拶に引き続き、宇賀神義宣水産庁漁港漁場整備部計画課長及び影山智将㈶漁港漁場漁村技術研究所理事長の来賓挨拶があった。

議事は、事務局提案の6月21日午後4時より平成21年度決算及び平成22年度予算案を審議し、原案どおり承認された。

また、今年度において漁業集落排水施設老朽化診断を㈶漁港漁場漁村技術研究所と共同事業として、新規に実施することが提案され了承された。

漁港往来
自6月1日 至6月30日

6月3日（木）
兵庫県農政環境部農林水産局漁港課建設係長松浦元治氏

6月4日（金）
全国漁港漁場協会田中会長は山口県へ出張

6月11日（金）
富山県漁港漁場協会書記中山泉氏

6月12日（土）
全国漁港漁場協会田中会長は岐阜県へ出張

6月16日（水）
全国漁港漁場協会田中会長は長崎県へ出張

6月18日（金）
全国漁港漁場協会田中会長は青森県へ出張

6月24日（木）
青森県漁港漁場協会専務理事原田邦治氏

6月25日（金）
高知県漁港漁場協会事務局長山本貞夫氏

6月28日（月）
青森県東青地方漁港漁場整備事務所長外城勉氏、青森県下北地方漁港漁場整備事務所長小田原伸廣氏、青森県三八地方漁港漁場整備事務所長葛西幸一氏、青森県西北地方漁港漁場整備事務所長長内隆次氏

6月29日（火）
長崎県漁港漁場協会専務理事兼事務局長溝口敏男氏、同協会事務局次長川田信英氏

6月30日（水）
全国漁港漁場協会田中会長、佐治総務部長、福田業務課長は茨城県へ出張

6月21日（月）
全国漁港漁場協会佐治総務部長、野口業務部長は沖縄県へ出張